

令和 2 年 4 月 28 日

東京都知事

小池 百合子 様

都議会公明党

幹事長 東村 邦浩

島しょ地域などのホテル・宿泊施設等の休業支援に関する緊急要望

不要・不急の旅行・観光による感染拡大を防ぐため、島しょ地域などの宿泊事業者が休業せざるを得ない状況におかれている。

宿泊事業者については、国は基本的対処方針において「事業の継続が求められる事業者」とされているが、4 月 23 日付の国の事務連絡によると、「連休期間の行楽を主目的とする宿泊に係る事業は、事業の継続が求められる対象とはならないものであるので留意されたい。」とある。

そこで、以下、要望する。

記

一、島しょ地域などのホテル・宿泊施設等については、国の事務連絡の趣旨に鑑み、支援策を検討すること。

一、このことについて、早急に、関係機関で対応すること。

以上